

令和元年度 熊本市地域包括ケアシステム推進会議

1 日時 令和元年 11 月 6 日(水) 14 時から

2 場所 本庁舎 14 階大ホール

3 出席委員 (敬称略)

石橋 敏郎、林 茂、大塚 昭彦、宮内 大介、丸目 新一、野中 須奈子、福島 貴子、筒井 宏益、内田 正剛、池田 健吾、今村 文典、坂本 昌明、宮崎 千恵、末藤 榮一、川原 秀夫、金澤 知徳、鳩野 浩次、空閑 節子、西島 喜義、池永 憲貞、平川 恵子、一安 勝、黒木 邦弘、豊田 徳明、田嶋 哲、松下 和孝、竹熊 千晶、吉村 明儀、田端 高志

※欠席 野津原 昭、宮崎 隆一 (代理出席：富吉 勇幸) 岩崎 智子、小山 登代子、井上 賢二

4 会長・副会長選任

熊本市地域包括ケアシステム推進会議設置要綱第 4 条に基づき、委員の互選により会長に石橋委員、副会長に野津原委員を選任。

5 議事

- (1) 熊本市地域包括ケアシステム推進体制について
- (2) 各区の推進状況について
- (3) 各区の課題に対する市の取組状況について

6 議事録等 (要旨)

○事務局

議事 (1) から (3) まで会議資料の説明

○石橋会長

市の取組状況について説明があった。ここからは皆様からご意見いただきたい。初めての方、なんでも結構ですので緊張されずに発言下さい。

○東区システム推進会議委員の代表 豊田委員

ボランティアのマッチングについて、ボランティアの希望者はいるが、ミスマッチングが起き、受け手が使いづらかったということがある。IT を使ってなにかできないか。IT でボランティアと受け手をマッチングしてみたいか。また、コーディネーター

を設置して、より地域に密着した活動にしてはどうか。

○石橋会長

ボランティアについてはミスマッチングが起きるため、コーディネートに IT を活用するのはどうかという意見だが、これに対して何かあるか。

○熊本市社会福祉協議会 鳩野委員

社会福祉協議会にボランティアセンターがあり、多くの個人の協力を頂いているところ。マッチングについては難しい部分もある。社協のマンパワーも限りがあり、受け入れ先の理解も必要であり、マッチングという部分で苦慮している。社協の広報誌等でボランティア活動の促進に努めているが、数が伸びていないのが現状である。IT に関して可能性は広がると思われるが、検討させていただく。

○熊本市食生活改善推進員協議会 平川委員

市営住宅で認知症の方と連絡が取れず、中へ入りたいが鍵は住んでいる本人にしか渡さないとのことで、業者を呼んで開けてもらった。どうにかならないか。

○石橋会長

公営住宅で認知症の方になんかあったのではないかという時、連絡が取れない時、どうしたらいいか。それぞれに管理人はいるのか。

○事務局

ご意見について確認させてもらいたい。

○中央区システム推進会議委員の代表 黒木委員

市では生活支援コーディネーターを配置し、日常生活圏域レベルの問題を区レベル・市レベルの会議で現状把握をとっておられる。中央区では生活支援コーディネーターと圏域の課題を区職員と話し合う中で、日常生活圏域レベルでは現状を把握しているが、区から市へ課題が反映できているのか懸念があがっている。中央区では移動手段の確保、総合事業の進め方について、生活支援コーディネーターが中心となって相談対応しているが、生活支援コーディネーターの懸念が市として対応できているのか。新しい制度運用に際しては、今一度、生活支援コーディネーター、地域包括支援センターの意見を聞いて、制度設計を行っていくことをお願いしたい。

○石橋会長

各区で話し合ったことを市に挙げているが、推進方法等心配している点もあるので、し

っかり意見を聞きながら取り組んでほしい。予算の問題などあると思うが、区でも時間をかけて議論しているので、1つでも2つでも実現できるようにとのご意見だと思う。

○事務局

生活支援コーディネーターや地域包括支援センターの方々には、大変お世話になっている。日常生活圏域レベルで解決できるものは現場で、区レベルのものは区で、市レベルのものはこのような会議等で解決をできるように方策を考えていきたいと考えている。今後ともよろしくお願ひしたい。

○石橋会長

特に移動・交通手段は緊急性が高いので、早急な実現が望まれる。

○中央区システム推進会議委員の代表 黒木委員

地域包括ケアシステムの推進体制について、どのように、どこまで区レベルで考えるべきか。区レベルで考えたことをどのように市にあげていくのか。区レベル・市レベルの協議体制に少し懸念がある。介護予防に関連した住民主体のサービスが今後展開していくと思われる。それに関連しては様々な地域の事情があるが、そういう事情も生活支援コーディネーターが把握している。そういう事情も勘案しながら、より丁寧な、異論のないような制度設計が必要なのではないか。どういった体制があればまずスタートが切れるのか、制度化に際しては改めて地域包括支援センター、生活支援コーディネーターの意見を聞きながら、詰めて頂きたい。

○事務局

高齢福祉課が地域包括支援センターの所管となっており、担当班で地域包括支援センターと密接な意見交換をさせていただいていると考えており、問題点についても把握して、対応策等の検討を行っていくという状況であるため、今後ともよろしくお願ひしたい。

○熊本市地域包括支援センター連絡協議会 金澤委員

生活支援コーディネーターの活動というのは、地域の既存の事業体とか、あるいは自治会等に提案を申し上げると、様々なサービスあるいは事業の継続性をどう築いていくかということがよく出てくる。事業化には予算化という話が出てくるが、基本的には地域包括ケアシステムというのは手弁当でやっており、地域力で皆で協力していこうというビジョンが背景にあるため、すべてを予算化できるものではない。しかし、事業体を発掘していくという意味では、非常に生活支援コーディネーターが苦慮しているように私は理解している。

提案ではあるが、この地域力を熊本市で発掘する部分と現場レベルで発掘する部分とい

うような2層あるいは3層構造で役割分担を一定の区の中に書いてあるが、これを共同で区の行政の仕事と地域包括支援センターの現場の仕事とを先ほだのご提案のありましたご懸念されている点としましては、より頻繁に打ち合わせしながら、やはり進めていく。地域にこんなものやってみませんかという時には、常に市の職員とコーディネーターが手を携えて、地域に臨んでいくというような共同作業というものが必要ではないか。そういう区の行政と地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと一緒にやっていくという雰囲気がもう少し必要ではないかという風に、担当している地域包括支援センター連絡協議会としても感じているところである。確かに各区では、生活支援コーディネーターに対しての情報を含めた教育・啓発をやっている。日ごろの活動の現場で、その辺をもう少し共同作業の雰囲気が出てくるといいと思う。

サポーターポイント事業が、徐々に充実し非常に頼もしく思う。ボランティア活動を拡充していこうという場合、養成講座を受けていない65歳以上の元気な高齢者は、新たに養成講座を受ける必要がある。今年の介護予防サポーター養成講座は年に4回、1つの区で20名で5区合わせると100名だが、今後、サポーターポイント制度を拡充していくにあたっては、養成講座の受講人数をもう少し拡大してはどうか。

○事務局

従来の介護保険サポーターポイント制度は、指定された施設でのボランティア活動を行えばポイント対象となる仕組みであったが、新たに拡大していこうということで、介護予防サポーター養成講座受講し登録された方については、地域のボランティア活動についてもポイントが付与されることにしたところ。今後もいろいろな可能性を含めて検討して参りたいと考えている。

○石橋会長

介護保険サポーターポイント制度の委託を受けている市社協からはなにかあるか。

○熊本市社会福祉協議会 鳩野委員

制度改正で介護保険サポーター及び介護予防サポーターポイント制度の両方受託させていただいている。介護保険サポーター制度は施設で、介護予防サポーターポイント制度は地域の元氣くらぶ・いきいきサロンでポイント化。ポイントがもらえる活動に差異があり、分かりづらいという意見もある。社協としても制度の理解普及に努めてまいりたい。

H30年度介護保険サポーター登録者数は655人に対し、転換交付金の申請者は234人と潜在的に活動をしていない、ポイントを転換されない方が多くいる現状がある。転換交付金の制度利用を増やしていくよう進めていきたい。

○石橋会長

改善点は利用しやいように考えて頂きたい。

○熊本県老人保健施設協会 末藤委員

ささえりあ含め、人手不足で困っている。すべての施設に言えることと思う。人手不足に対して行政はどう対応していくのか。募集してもささえりあの職員になりたがらない。なぜなら認知症で金銭管理ができない方・家庭内の虐待・精神疾患で引きこもりの本人、家族への対応。利用者からケアマネジャーへの苦情・代えてほしいとの要望が多い。

また、対応困難事例が増えている。3職種で対応しているが、時間がかかり、職員の精神的負担に加え、時間外手当のコストもかかる。地域運営協議会・権利擁護の会議をやっているが、来期は雇用の計画ができないのではないかと懸念している。来年はこの会議にささえりあからも参加してもらって、現場の声を聴かせてもらえたら、今の抱えている問題・現状が判るのではないかと考えている。

○石橋会長

専門職人材確保について、市だけでは解決できないが、市ではどう考えているか。

○事務局

少子高齢化・超高齢社会の中で人手不足が蔓延している中、特に介護の分野も深刻な問題。熊本県と連携して介護の日など機会をとらえて、介護分野において新規参入・定着を図っていかねばならないと考えている。

今年度新規事業で、単独での人材確保が困難な小規模施設のネットワークのプラットフォームを作り、人材確保に向けて進めていきたい。人生 100 年生涯現役社会で、元気な高齢者も多い中、知恵と経験を社会に還元していただきたいと考えている。シルバー人材センターの方にも意見を伺いたい。

また、困難事例に対しては切実な問題と認識している。独居の方・認知症の方が地域にいらっしゃる中、ささえりあの方の大変さも理解している。ささえりあのスタッフの後方支援を区できちんと対応できるようなバックアップの仕組みづくりを進めていきたいと考えている。

○石橋会長

制度的には地域包括ケアシステムは地域包括支援センターが担うようになっているが、日々の業務に追われ仕事は増える一方、困難事例も多い中、地域包括支援センターが中心的役割を果たせるような体制を作らないといけない。国にも伝えていってほしい。

○熊本市シルバー人材センター 西島委員

人材の確保について、シルバー人材センターでの高齢者は実践部隊だと思っている。介護サービスの派遣事業を始めており、介護の分野にも参入している。我々、素人である高齢者が介護の現場に入るにあたって、身体介護は専門の方にお任せし、我々は介護アシスタント事業の仕組みに登録している。ただ、素人でも活動できる、現場の体制づくりもお願いしたい。

例えば、デイサービスの身体介護で働く専門の方でも、送迎・清掃を求められるが、運転は運転専門の方に、清掃は清掃専門の方にやっていただいたほうが良い。シルバー人材センターの立場で言わせていただくと、現場で素人でもできる仕事の仕分けをしていただくと高齢者も介護分野に定着できる。また素人でも最低賃金に関しては、国は毎年賃金の値上げを打ち出しているが、中小企業にはかなりの痛手になっている。それは施設も同じと思う。素人が参入するにあたりコストもかかる。市だけでは無理なので、国にもお願いしたい。

○石橋会長

人材確保は難しい問題である。ほかに何かあるか。

○熊本市地域包括支援センター連絡協議会 金澤委員

地域包括ケアを育む地域包括支援センター職員は、地域の職員としての立場にいる者もいれば、あくまで母体法人の職員としての立場にいる者もいる。それぞれ母体法人の文化にあるように思う。ある法人では、育成の一環としてささえりあの職員として若い方を置いておられるようだが、若いスタッフが虐待等の困難事例や複雑な家族関係の問題に対応するには荷が重すぎるのではないか。精神的に追い込まれ鬱になっている人もおり、先輩職員のケアが必要になることも聞いている。

そこで、人生のベテランが「ささえりあ」のアドバイザーとしていてくれたなら、若い職員も気が楽になるのではないか。地域の元校長先生や公務員、看護師といった前職の経験豊かな人たちを、地域の相談協力員として、人生のベテランの方にアドバイスを受けられたら心強いのではないかと思う。

平成31年度から在宅支援センター当時にあった相談協力員制度を復活させて、地域で「ささえりあ」を支える仕組みを考えている。地域で長く活躍されてきた方を相談協力員として、地域の課題を提供いただき、アドバイスを受けられることが「ささえりあ」の1つの姿ではないかと思う。

○事務局

人生のベテランの方々、地域の経験豊かな方たちが地域で活躍できるよう、「ささえりあ」を支えて頂けるという仕組みは、こういった方法もあるのだなと思うところもあるため、

持ち帰り今後の課題とさせていただき検討したい。

○石橋会長

「ささえりあ」を支える「地域ささえりあ」のようなものを住民で作っていけるとよいと思う。民生委員は多忙でなり手もないので、民生委員以外の新しい方にその役をお願いしたい。

○中央区システム推進会議委員の代表 黒木委員

中央区から全世代で集える場の充実を目指した介護予防の多様性の発展を意見とさせていただいているのは、地域共生社会を踏まえたもの。地域包括ケアシステムは高齢者のみならず、ほかの世代の方たち、介護・障害・子育て・生活困窮といった属性別の福祉を統合して、総合的対応ができる体制づくりが必要と思う。ささえりあも高齢者のみの対応は難しくなっていくものと予見している。市内での総合的対応を進めるためにも総合的な計画も必要になり、それは「地域福祉計画」におかれていくと思う。例えば福岡市では「福祉の人材づくり係」を限られた人数の中で実施し始めている。熊本市も今後を見越して、限りある人材の中でも体制を整えていってほしい。

○石橋会長

「全世代対応型社会保障」がスタートしている。厚労省でも「我が事・丸ごと」を打ち出している。今後は子供も含めた地域包括ケアシステムになっていくと思う。国の動きも見ながら、熊本市も即座に対応してほしい。

○事務局

熊本市でも地域福祉計画策定中である。また、小学校区単位の健康まちづくりを進めている。地域の様々な役職について、担い手は重複しておられる方が多いので、多様な課題を住民の方共々に解決するような仕組みづくりにしていきたいと考えている。今後ご指導いただきたい。

○熊本青年会議所 吉村委員

企業の協力者の確保について、一つ提案であるが、企業は今後 SDG s に取り組んでいく。SDG s に絡めて地域包括ケアシステムをアピールしていくといいのではないかと考える。

○石橋会長

ボランティアは高齢者が多く、吉村委員のような若手のボランティアが入っていただくと活気づくので、企業もなにができるか考えて頂きたい。ボランティア休暇など作ってもらって地域で活躍してこいと言ってもらえるくらいになったらいい。今後も知恵を貸して

ほしい。

○下益城郡医師会 林委員

下益城郡医師会から出席しているが、ささえりあ富合の運営協議会では、企業の取り組みに商工会の方々に参加してもらって、実績はないが地域包括ケアを考えてもらえるよう始めている。

○石橋会長

資料にある認知症サポーター養成講座に肥後銀行が研修受講するのは初めての試みであると思うが、こういった形でどれだけ企業の協力を得られるかが重要と考える。

○熊本県作業療法士会 内田委員

ボランティアの担い手、マッチングの話に関して、企業側も人材確保をしたい、そして高齢者の就労に貢献したい思いはあるはず。他県では業務の切り分けをして、高齢者や障がい者が就労している事例もある。そこにリハ職が関わっていくようなモデルもある。様々な関係団体の協議のもと、活躍の場を作っていくことも有効ではないかと思う。

○東区システム推進会議委員の代表 豊田委員

県立大で学生がボランティア団体を作って、若者のボランティアを集めている。西区でも地域のお祭りに地元の学生に手伝ってもらっていると聞いたことがある。若いボランティアも発掘していく必要があるのではないかと思う。

○熊本市シルバー人材センター 西島委員

IT や AI に関して、東大の檜山先生が千葉県柏市のシルバー人材センターで実証実験している。高齢者は普段の生活リズムの中でモザイク的に就労可能な時間を持っている。そのモザイク的な時間をそのままにしておくのは社会的な損失だと考えている。檜山先生は熊本出身であり、熊本県でも実証実験を始めようとしているところ。

ボランティアでいえば高齢者の能力や活動できる時間を登録し、登録されているボランティア活動の時間と場所を AI でマッチングすることで活用できるのではないかと考える。マッチングは1週間・1ヶ月の期間でみれば実現可能だが、明日すぐにボランティア行ってくださいとなると難しい。小さい地域では成立するかと思うが熊本市域 70 万人をいっぺんに処理できる AI は難しいと思うが、こういうことがあるということもご承知おきたい。

○石橋会長

福祉分野では人材不足等を補うため、IT・AI は厚生労働省も推奨している。

○北区システム推進会議委員の代表 竹熊委員

マッチングの成功例では、小さい地域でみんながお互いをよく知っており、仲よしである。今日は通院の日でどこに行っている等、生活習慣もわかっているというようなところではマッチングがうまくいっているようである。AIを進めていくと同時に、小さな校区単位では、生活の細かな対応も必要で、地域の今までのつながりを取り戻して関係を作って、校区の歩いて行ける範囲内での関係も考えていかないと、今電球を替えてほしいや今ごみ出ししてほしいといった細かな対応は難しいと思う。やはり、地域で顔の見える関係、つながりを取り戻していくことは必要ではないかと感じる。

○中央区システム推進会議委員の代表 黒木委員

SDGs の話題が出たが、企業との連携について中央区で要望も出ているが、まちづくり・災害、健康介護予防等教室を進めている。災害・教育・貧困・まちづくり、これらすべて、SDGs のキーワードになっている。企業が連携できそうな大きな枠組みの中で、関連部署と企業で整合性を持って話し合いをし、問題解決にあたってほしい。

○熊本市老人福祉施設協議会 宮崎委員

シルバー人材センターからも仕事の業務仕分けの話が出たが、専門職の仕事・専門職がやりがいをもってできること、高齢者でも障害を持っている人でもできる仕事の分類は少しずつ出来てきていると老人福祉施設協議会では聞いている。介護人材の問題では、介護福祉士、介護福祉士会、介護に携わる職種の方が輝いてクローズアップされ、介護はいい仕事だなどと思ってもらえるように地域の方に PR していかなければならないと考えている。人材の課題は、ネグレクト等の困難事例等にも、どこかに任せっきりでなく関係者でつながり続けながら対応することが必要であり、団体でも協力してやっていきたい。

○熊本県介護支援専門員協会熊本市支部 坂本委員

「地域包括ケアシステム」、「我が事・丸ごと」を進めていくためには、地域包括ケアシステムで支える側・支えられる側があり、支えあう側もある。支える側にも重きを置いて地域包括ケアシステムを推進してもらいたい。

○石橋会長

地域包括ケアシステムは地域の住民全部を巻き込んだ広大な構想である。会議でも先が見えず、もどかしく感じる時もあるかもしれないが、地域包括ケアシステムは容易にいかないで、1歩でも2歩でも進める方向で検討を進められればと思う。本日は貴重なご意見をありがとうございました。

○事務局

本日は活発なご議論ありがとうございました。本日のご意見を踏まえ、今後の本市の地域包括ケアシステムの推進に活用してまいりたい。

次回の推進会議は、各区での推進会議の開催した後となり、年度をあげまして開催することを予定している。

後日改めてご案内するため、よろしくお願ひしたい。

また、昨年度も2月にお願いした「地域包括ケアシステムの構築に向けた関係機関・団体の取り組み」の更新に関するアンケートを同じ時期に照会させていただいたので、ご協力をお願いしたい。

これを以って本日の日程は全て終了する。